

流域管理シンポジウム ―地域の個性を活かす流域ガバナンス― 議事概要

平成 29 年 3 月 5 日
本 部 事 務 局

- 1 開催日時：平成 29 年 2 月 27 日(月) 13:00～17:40
- 2 場 所：大阪国際会議場(グランキューブ大阪) 1202 会議室
- 3 プログラム：
- 開会挨拶 中川博次 京都大学名誉教授，琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会 座長
基調講演「日本文明と関西とエネルギー」
竹村公太郎 日本水フォーラム代表理事，元国土交通省河川局長
研究報告「地域の個性を活かす流域ガバナンスの実現に向けて」（事務局）
パネルディスカッション「今、優先して取り組む課題を考える」
中村 正久 滋賀大学 環境総合研究センター 特別招聘教授，琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会 副座長
竹村公太郎 日本水フォーラム代表理事，元国土交通省河川局長
小林健一郎 神戸大学都市安全研究センター 准教授
佐藤 祐一 琵琶湖環境科学研究センター 主任研究員
田中 賢治 京都大学防災研究所 水資源環境研究センター 准教授
原田 禎夫 大阪商業大学経済学部 准教授
三橋 弘宗 兵庫県立大学 自然・環境科学研究所 講師
山本佳世子 電気通信大学大学院 情報理工学研究科 准教授
閉会挨拶 嘉田由紀子 びわこ成蹊スポーツ大学学長，琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会顧問
- 4 来場者数：85 名（速報値）

(1) 開会挨拶 （中川博次 琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会 座長）

- ・ シンポジウム開催趣旨および研究会報告書の概要について説明がなされた。
- ・ 関西広域連合は地方自治体の立場から流域全体を俯瞰できる唯一の存在であり、具体的な課題解決に向けた取組に期待する。

(2) 基調講演 （竹村公太郎 日本水フォーラム代表理事）

- ・ エネルギーの視点から古代日本および関西の歴史を紐解くとともに、将来予見される化石エネルギーの枯渇や人口減少を前に、国土特性にあった水力発電は有効である。大型ダムの新規建設は難しいが、既存ダムの嵩上げや運用変更によって効率的にエネルギーを産みだせる。エネルギーも地域分散型とすべき。
- ・ 近代からポスト近代に向けては、「画一性」から「多様性」、「集中」から「分散型」、「スピード」から「スロー」へと転換し、自然の破壊ではなく恩恵を受けられるようにすべきで、次世代・次々世代のことを考えることが重要である。

(3) パネルディスカッション

- ・ リスクファイナンス、水源保全制度、海ごみの発生源対策、広域生態系保全・再生、水の危機管理の強化など、事務局から政策課題の提案があったが、これらの課題解決に向けて先生方の研究をどのように活かせるか。（中村教授）
- ・ 情報技術が進み、流域全体で各地点の水源涵養量の時間変化をシミュレーションできる。仮想条件（例えば、土地利用の改変など）を入れて影響評価をすることも可能。ただし、

計算には仮定を多く置いているので、流域住民の方々が納得できるところまでキャッチボールして修正していくプロセスが必要。(田中准教授)

- ・ 認識共有や相互理解を図るためには、研究機関や行政の専門知に対し、流域住民がリテラシー(理解し活用する能力)を高める機会を持つことが重要である。(山本准教授)
- ・ 戦略、戦術を示さなければ流域管理はできない。関西広域連合(広域環境局)では戦略を与えるために、生態系サービスを定量化・地図化してどこで劣化しているかを示した。ランク付けすることで改善の動機となる。日本一汚い川と言われた大和川は、多様な主体が協力して今ではアユが遡上するなど汚名返上した。
- ・ 真実の揺らぎがあってはならず技術を高めることは大切であるが、現在は基本的なデータすら出せていない状況でもできることは多くある。できるだけ簡便化して政策適用していくことも重要。(三橋講師)
- ・ 海ごみ・川ごみの多くがペットボトル。自分たちのゴミが大阪湾を汚している事実を実感することが重要で、スマホを使った参加型ごみマップを作っている。マップを公表するだけでごみが激減した事例もある。
- ・ ディポジット制など経済的インセンティブを与えることが重要。単独の自治体では難しいが、関西広域連合として取り組めるのではないか。実効性ある対策とするためには、関わる主体が儲かるシステムを導入することが課題。(原田准教授)
- ・ 政策化を考える場合、計算モデルが精緻であればよいというものではないと思う。
- ・ 研究成果に基づいて政策提案をしても、そのまま採用された経験はほとんどない。日々心がけているのは、行政担当者とコミュニケーションを取り検討のプロセスを共有できはじめて政策に反映される。(佐藤主任研究員)
- ・ 関西には「京」コンピューターがあるので、国や府県の持つ河川形状のデータが提供されれば、国土数値情報など既に公開されているデータと組み合わせ、流域全体での水害リスクの算定は可能。水害保険の料率算定にも活用できる。
- ・ 水工学・水文学の分野では被害想定を行うところまでが一般にカバーできる。政策化するには実務者も交えたチームで検討していく場があればいい。関西広域連合に期待したいのは、適材適所を集めていただくことでないか(小林准教授)
- ・ 関西広域連合がものすごい可能性を持っていることを感じた。皆さんの目線が広がっている。このように研究者が集まり関西という広い視野で政策を議論している場所は日本中他にない。
- ・ 海外の投資家は財務諸表ではなく CDP (Carbon Disclosure Project) の結果を見て投資している。今の利益率ではなく、その企業が持続可能かどうかを見ている。過去のインフラ投資の効果も含めて流域の地域力を示せれば、関西は最もアドバンテージのある場所ということを示せるのではないか。行政はそういった視点での評価はできないので、これは関西広域連合の役割ではないか。(竹村代表理事)

(4) 閉会挨拶 (嘉田由紀子 琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会 顧問)

- ・ 滋賀県が琵琶湖研究所を設置した時、①課題解決型、②文理連携、③政策提言をテーマとした。今日、若い研究者が広い視野で政策について議論をしてくれた。いよいよ関西の責任は重い。新時代が始まった。
- ・ 課題のうち、①リスクファイナンス、②水源保全制度、③海ごみの発生源対策は特に重要だと思う。研究会として政策提言まで持っていき、連合委員会に提案してもらいたい。

(以上)